

日本のアジア外交と歴史問題

李 炯 喆

Japan's Asian Diplomacy and Historical Problems

Hyong Cheol LEE

問題設定

日本、中国、韓国3国は地政的にも、歴史的にも一衣帯水をなして、今日のようなボーダーレスのグローバリゼーション時代においては様々な交流が盛んになりつつある。しかし、東アジア国家間の場景としては常に歴史問題摩擦が待ち構えている。特に、最近の日中間では小泉首相の度重なる靖国神社参拝問題をめぐって、両国首脳間の交流が閉ざされており、首脳外交の空白を招いている。日中間の様々な交流は益々拡大している一方で、両国の政治は冷え込んでおり、まさに「政冷経熱」である。

本稿の目的は日本のアジア外交と歴史問題について検討することである。歴史問題が日本のアジア外交に及ぼした影響について調べることであるが、対象国は日本、中国、韓国に限る。歴史問題摩擦においても日本と中国、日本と韓国との間には格差がある。そのため、まず反日主義の源泉として戦前の対日関係を調べることで、韓中の反日主義の本質的な相違を明白にする。二つめに教科書問題、靖国神社参拝問題などと、ここ数年間の首脳外交の態様を検討することで、歴史問題が外交に与えた影響について分析する。最後に日韓両国首脳間の政治的和解を交流拡大と照らしながら、行き詰まっている日中首脳外交へ提言を行う。

1. 反日主義の歴史過程

韓国と中国に存在する反日主義の原点を探ることは避けて、19世紀末からの日韓と日中の2国関係を概略する。

(1) 韓国－日帝36年

戦後韓国の反日主義の原点は日本による植民地支配から始まる。韓国では日本による植民地期を「日帝36年」という。植民地化への道のりは日清戦争の前から始まるが、併合前後の数年間にわたって義兵運動が展開され、併合後の1919年、1926年、1929年にも大規模な抗日示威が行われた。1930年代に入ると国内で大規模な抗日運動は見られなくなったが、中国の上海と満州、さらにハワイなどの海外では抗日運動が展開された。朝鮮国内では抗日示威がなくなったので、日本の植民地当局から見れば、ようやく植民地支配が安定期に入ったと言えよう。

1930年代、日本が満州支配に乗り出し、日中戦争が長期化するにつれて、朝鮮は中国侵略の前進基地として活用され、朝鮮人も植民地支配に順応した。創氏改名、朝鮮語禁止、徴用など日本に押しつけられても、過去のような大掛かりな抵抗は見られなかった。日本が真珠湾攻撃に勝利し、東南アジアが日本軍に占領されたことで、もはや日本の敗北は考えられなくなり、朝鮮の独立も望めなくなったと思った朝鮮人も多かったであろう。太平洋戦争の推移が日本に不利になっ

ても、朝鮮が東アジアの奥にあったため、アメリカに空爆されることも殆どなかった。多くの朝鮮人には日本の敗北と朝鮮の解放は突然のことであって、当時の状況は解放の興奮とアノミーの坩堝であったであろう。

戦後の韓国社会には徴用者、戦死者、被爆者、従軍慰安婦、さらに親日協力者など、植民地支配の様々な被害者と加害者が残ったが、未だこの問題は清算されていない。本来ならば、断罪されるべき積極的な親日派が朝鮮半島を取り巻く三重の冷戦構造によって息を吹き返したので、韓国においても歴史の清算が充分になされていない。

(2) 中国-15年戦争の受難期

中国と日本は、日清戦争から敗戦まで50年間にわたって、戦争、半植民地、抗日の歴史を繰り返してきた。中国で「抗日50年戦争」というのもその所以である。さらに、1931年の満州事変から敗戦までの15年戦争は中国民に耐え難い苦痛と惨憺たる被害を残したが、中国はそれに屈することなく戦ったため、抗日戦争中に終戦を迎えることになった。日本が敗北した主な原因は対米戦争にあったものの、中国も戦勝国となった。その時代を生きた多くの中国人にとって戦争の記憶は未だ客観的な歴史的記録にならず、同時代の記憶として残っているのである。

(3) 小 結

数十年間続いた一方的な日朝関係と日中関係が日本の敗戦とともに急激に崩れた。同時代の体験と歴史的記録から見れば、韓国と中国に生じた反日主義に相違があるのは当然である。そのことは、敗戦後の中国大陸と朝鮮半島38度線以南(韓国)からの日本人の引き上げ状態を調べてみても分かることである。¹⁾日本にして見ても自国の植民地だった韓国と、敵として交戦国だった中国とは違う存在であって、そのような関係は日韓と日中国交正常化交渉にも如実に現れている。

2. 国交正常化とその後

(1) 韓国と日本

戦後、韓国と日本はアメリカの冷戦体制に組み込まれ、政治的には新米・反共の性格を共有しながらも、両国が国交正常化に辿り着くまで14年間も掛かった。主な原因は韓国の李承晩政権の反日政策と日本側の無誠意な姿勢によるものであったが、1962年10月金・大平メモの成立によって国交正常化の目処がついてからも、韓国内では激しい反対デモが繰り広げられた。現実的な外交が国民感情に押し流されたわけであるが、それは反日感情のエネルギーを政治の場に動員できる証でもあった。

戦後韓国には反共主義と反日主義がイデオロギーとして用いられ、現実的かつ柔軟な政治を妨げて、日韓関係にも影を落とした。1970年代前半、米中・日中接近による東アジアのデタントと日本の等距離外交に韓国の朴正熙政権は自己権力強化と反日主義で対応した。金大中拉致事件(1973. 8)と朴大統領暗殺未遂事件(1974. 8)で両国関係は悪化の一途を辿り、1974年の夏、韓国国内では官製反日デモが繰り広げられた。韓国民の反日主義は歴史問題が起こるたびに爆発したが、民主化を実現した金泳三政権も竹島問題などで多少の反日主義を用いた。韓国で反日主義は日本を制するカードであったが、それでいて韓国民の反発を買うことはなかった。

(2) 中国と日本

米ソ冷戦と米中不和に縛られてきた日中関係は、1972年国交を樹立し、1978年には平和友好条約を調印することで、正常化した。その直後日本では中国ブームが起こり、両国関係は一気に順風に乗るかのように見えたが、決して両国関係は順調ではなかった。ともあれ、1992年10月には平成天皇と皇后が中国を訪問し、大相撲公演も行われるなど、日韓関係とは異なる進展もあった。

しかしながら、中国は大国意識を持ちつつ、常に日本を牽制することを怠らなかつた。そのた

め、よく用いられたのが「軍国主義キャンペーン」であったが、最近目立つのは愛国主義をもって普通国家化する日本を牽制していることである。そのため、歴史問題が過重に活用されているが、日本も反作用として反中・嫌中意識をもって向き合っている。今後、アジアと世界における両国の役割拡大を勘案すれば、真の友好への道を探らねばならない。

(3) 小 結

日本との歴史問題摩擦において韓国と中国は同一の歩調を採ってきた。韓国の反日主義は原理的な厳格さがあったのに対して、中国の反日主義には柔軟さもあった。²⁾他方、日中関係においては中国の大国意識が働いていて、歴史問題で中国は日本を諫めつつ、日本も順応してきた。過去自国の植民地であった韓国に対する反応と中国に対する日本の反応には格差があった。韓国だけが不満を言えば、軽視することもできたかも知れないが、中国が加わると日本も真剣に対応しなければならなかった。政治体制が違って国交もなかった韓国と中国は歴史問題については異口同音であった。韓国と中国における反日主義は戦前からだけではなく、戦後の政治レベルで拡大再生産されたものでもあるので、構造的な矛盾を孕んでいるのは否めない。

3. 日韓の和解と日中関係の冷却

1980年代の日本外交は歴史問題で揺れ動いた。1982年に始まった教科書問題は1986年にも繰り返された。その他、日中関係では1987年の光華寮問題で摩擦が増幅した。日韓関係においても、天皇への度重なる謝罪発言の要求のせい、折角始まった韓国ブームが嫌韓ムードに変わった。歴史問題をめぐる弱腰外交に日本の保守政治家らの不満が噴出し、無遠慮な発言を撤回しなかった閣僚らが罷免された。外圧に対して被害意識を募らせた日本人も負けじと自己像の拡大に乗り出したわけであるが、もともと歴史の負の遺産を抱えているにも関わらず、歴史問題を解決しようとする真剣さが足りなかった。歴史問題には様々な観点があって、特定の歴史観だけが絶対に正しいとは言えず、歴史の相対化もありうる。しかし、日本の歴史相対化の作業でよく比較されたのがドイツの歴史清算であって、そこにも多少の問題はあるにせよ、日本よりは遙かに進んでいるのは事実である。

(1) 日韓の和解への道のり

1990年代初から日韓関係は政府レベルでも、民間レベルでも冷却した。その背景には歴史問題だけではなく、成功モデルとして崇めてきた日本経済のバブルが弾けて、日本が長い不況のトンネルに入ったこと、民主化を実現した金泳三政権が対日政策で高姿勢に出たことも作用した。両国では相手の矛盾をついて軽蔑する書物がよく売れた。それはまるで、両国に明るい未来はあり得ないようにも感じられた。

しかしながら、1995年自社連立政権の村山内閣による国会での「戦後50周年の決議」は歴史問題で窮屈な日本の身動きを楽にさせる契機になった。現憲法下で国会が過去の戦争への姿勢を明確に決議を行ったのははじめてである（『朝日新聞』1995年6月10日）。同国会決議をめぐって保守政党の多数の議員らが欠席で抗議の意を示したが³⁾、その後は彼らさえも同決議に助けられている。日韓の不便な関係は1998年10月の金大中大統領と小渕首相による政治的和解によって新たな転機を迎え、小渕首相は植民地支配について「お詫びと反省」を、金大統領は「両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいて未来志向的な関係を発展させるために、お互いに努力することが時代の要請である」と述べた。その後、「21世紀の新しい日韓パートナーシップに関する共同宣言」⁴⁾が発表され、日韓関係における歴史問題摩擦の悪循環を断ち切った。両国関係は2002年のワールドカップ共催の成功と多角的な交流に負って、以前と比べると政治や民間交流の面でも改善が見られた。勿論、未だ竹島（独島）問題、日本の政治家による問題発言

などで軋むことはあるが、両国関係が上げ潮に乗っているのです、過去のような感情的な大爆発は見られなくなりました。

日韓関係が好転したのは言うまでもなく両国の内外情勢の変化とともに、長年にわたる歴史問題の疲れ、価値観の共有、現実主義のメリットのような意識面からの変化があったからである。両国首脳はその変化と時代の当為性を読み取ったのである。

(2) 日中関係の冷却

最近の日中関係を「政冷経熱」という。両国の政治関係が冷たくなったのは1990年代半ば以後であり、日中関係の冷却には日米関係の強化と台湾をめぐる日中関係、両国内の世論などの要因が作用していたが、特に1998年11月の江沢民主席の訪日から急速に冷え込んだ。

江沢民主席の訪日の1ヶ月前、日韓両国の首脳が政治的和解を果たし、「日韓共同宣言」に日本側のお詫びのことが明記された。実は、1965年日韓両国が国交正常化した時、韓国に着いた椎名悦三郎外相が口頭で謝罪したものの、「日韓基本条約」に謝罪の言葉はなく、それが長きにわたる韓国民の不満であった。日中関係においては1972年の日中共同声明に謝罪が表明され、1992年天皇の訪中の際にも謝罪の言葉が述べられた。訪日した江主席は日中共同宣言に韓国と同様に「お詫び」の言葉を入れるよう要求したが、小渕内閣は謝罪は解決済みと拒否した。訪問中の江主席は歴史問題の大事さを重ねて強調したが、却って日本人には違和感を残すのみであって、江主席の訪日は不評を買った。2000年10月、訪日した朱鎔基首相はテレビ番組に出演して日本の市民と対話をするなど、江主席とは異なる柔らかな姿勢をとったが、日中関係が好転することはなかった。中国の反日主義に対して日本のマスメディアと世論も反作用として反動的になり、中国に対して過去のような遠慮がなくなった。

そのような状況の中、日中関係は靖国問題によりさらに行き詰まったので、日中首脳の公式訪問が3年間も行われていない。1978年の平和友好条約締結以来、初の出来事である。

(3) 2004年の夏

2004年の夏は炎暑の上、日中関係は感情的に燃え上がって、国交正常化以来、両国民がもっとも感情的に対応した。中国で開かれたアジア・カップサッカー試合で、中国の観客は反日感情をむき出し、日本の国歌演奏の際にも激しくブーイングを浴びせたことで、外交儀礼を無視した中国観客の無礼に日本人は怒った。しかし、その騒ぎは1990年代半ばから冷え込んできた日中両国関係の帰結でもあり、特に中国民の対日態度をいみじくも表わした出来事でもあった。

勿論、中国観客を全ての中国人と見做してはいけなく、サッカー試合のみで日中関係を論じてはいけなく、今度の感情的な対立は両国の政治家の不寛容な姿勢が招いた災いでもあった。仮に、訪日した江沢民主席が歴史問題についてより柔軟かつ大度な姿勢をとったならば、さらに小泉首相が靖国神社参拝を一度で止めて、忍耐強く隣国を説得する姿勢をとったならば、日中関係がこれほど悪くなることはなかったはずである。対外関係における国民たちの認識というのは政治家と政府の方針によって大きく左右される。先進民主主義の日本においてすら寛容な意見はあまり聞こえなかった。中国においてはなおさらである。⁵⁾ 振り返れば、1990年代半ば以後日中関係は和解のプロセスを造れず、不和の悪循環を繰り返した。筆者の観点から見れば、2004年夏の出来事は、その背後には累積された反日主義、国内問題のはけ口としての反日主義、新しい求心力としての愛国主義、IT時代の刺激的な反日的な書き込みといった諸事情も関係しているが、国家と国民を背負った両国首脳のエゴと両国民の理解不足や誤解がもたらした災いである。両国の不和を醸すのは政治家であるが、反・嫌の感情の大河を作るのは両国民である。

(4) 小 結

韓国と中国にとって日本はモデルであって、両国の人々の対日関心は非常に高い。さらに、中

国の歴史と文化に関心の高い日本人も大勢いて、国交正常化以後、日中間の文化交流は日韓より進んでいた。しかし、1990年代後半、韓国と中国の対日関係は反転した。その原因は日中両国民の交流が疎くて生じたものではなく、首脳間の不和、即ち政治レベルにあった。絶望的とさえ見えた日韓関係は両国首脳のリーダーシップによって好転の切っ掛けをつくったが、他方日韓関係より進んでいた日中関係は、首脳間の不和によって両国民の感情もささくれ立ち、理解不足と誤解によって両国内で摩擦が引き起されている。日中関係が冷却すれば、日韓関係が良好になるという最近の現象は望ましくなく、3国間に歴史問題が戦略的に用いられれば、和解への道筋を立てにくくなるのみである。

4. 2001年教科書問題と靖国神社参拝問題

(1) 2001年教科書問題

1982年と1986年にも教科書問題が発生した。1982年の教科書問題は、文部省が歴史教科書の検定過程に介入して、「侵略」を「進出」などに表現を改めさせたことと日本の国内に報道されてから始まったが、数年後『産経新聞』によって誤報と報じられた。教科書問題の始末における鈴木内閣の対応にも問題があり、関係機関との協議の末、政府の責任で検定内容を是正するというところで収まったが、その時「近隣条項」⁶⁾が設けられた。1986年には「日本を守る国民会議」が編集した高校日本史教科書が文部省の検定を通ったので、内外で批判が高まった。中曽根内閣が素早く対応したため、大きな問題にはならなかったが、問題発言を撤回しなかった文相が罷免された。

2001年には「新しい教科書をつくる会」の中学校歴史教科書が問題になったが、内外からの批判も強く、その教科書を採択した中学校も少なかったため、シェアは0.039%に留まった。しかし、教科書問題とともに小泉首相の靖国神社参拝が重なったため、日・韓・中は2001年の数ヶ月間を歴史問題で奔走せねばならなかった。韓国の金大統領も遺憾の意を示したが、上げ潮の日韓関係が逆行することはなかった。ただ、過去二度も起こった教科書問題がなぜまた起こったのか、そしてそのような問題を3国が事前に予防することはできなかったのかという疑問が残る。

(2) 小泉内閣と胡錦涛政権

長い不況のトンネルと首相のリーダーシップ不在という状況で、2001年4月小泉内閣が成立し、日本国民は小泉首相に期待の喝采を送った。小泉首相は総裁選の公約である靖国神社参拝を実行したが、中国の反発を配慮して8月15日の参拝を前倒して、8月13日に行った。その後の10月、小泉首相が訪中し、中国側の求めに応じて日中戦争の発端になった盧溝橋の抗日戦争記念館を訪問した。それで、日中関係が修復したかのようにも見えた。しかし、小泉首相の靖国神社参拝は毎年のように続いており、今年で4回目となる。国内外の抗議にもかかわらず、まるで既成事実化を図るかのように首相は今後も参拝すると明言した。

権力者の交代は必然的に既存の政策の変化をもたらすことになる。たとえ、実力者江沢民が院政であれ、新しい胡錦涛政権が誕生したことは小泉政権にとって、日中関係の転機を迎える好チャンスであったが、日中両首脳はその好機を生かせなかった。2004年9月、中国の権力構造に変化が生じて、江沢民が引退したことにより胡錦涛体制は強化された。しかし、そのような変化があったにもかかわらず、両国の関係改善を模索するのは依然として難題である。「靖国ある限り無理」、「ポスト小泉に向かう」などが報じられているが、その内政冷経寒にもかげりが見える恐れもある。

(3) 靖国神社参拝の問題点と代案

世界各国には自国のために殉職・戦没した軍人などのための国立墓地がある。アメリカ、韓国、中国にもある。たとえば、ベトナム戦争のように支持されない戦争で戦死した兵士であってもその

勇気が称えられ、国立墓地に永眠している。日本にそのようなところがあっても不思議ではなく、現に明治期から靖国神社がその役割を果たしている。

しかしながら、靖国神社は国際的にも、国内的にも幾つかの問題点を抱えている。それにも関わらず、小泉首相は隣国の感情を逆撫でしつつ、憲法違反の論議についても十分な説明もないまま、内政問題だと振り切っている。国内政治がらみの行動であるが、国益という大局的観点から見れば、どちらが開かれた国益なのかは見えるはずである。その問題点と代案について考えて見よう。

【問題点】戦後日本の出発は、日本が戦争責任をとって東京裁判の結果を受け入れ、さらにサンフランシスコ講和で交戦国と和解を果たしたことから始まる。⁷⁾東京裁判に問題があるにせよ、当時の日本にして見れば承服することが最善の選択であった。1978年10月、東京裁判の判決で処刑された人を含めて14人のA級戦犯を合祀したことが、内外から靖国神社参拝を問い直す契機になった。首相と有力政治家が参拝をしなければ、隣国からの批判も、憲法上の政教分離の問題も生じなかったであろうが、現に自民党出身の首相らの参拝が続いてきた。

【代案】日本の国内外で議論されている靖国神社参拝問題に対する解決策には以下のようなものがある。

- ① A級戦犯の合祀を止める。
- ② 靖国神社以外の国立追悼施設をつくる。
- ③ 靖国神社参拝の理由について忍耐力のある説明を行って、相手を納得させる。

勿論、①と②の対策を採れば、韓国と中国からの反発もなくなり、特に②の対策を採れば、日本の政治家も外国の政治家も負担なく訪れることができるが、日本では強い反発が巻き起こるに違いない。現に、全戦没者の墓ではないにせよ千鳥ヶ淵戦没者墓苑があるが、注目されていない。日本人の情緒を勘案すれば、国立追悼施設は実現されにくく、仮に作っても敬遠されれば、何の意味も持たなくなる。③の対策は当分は時期尚早で捗らないであろうが、歴史問題の対立が大分緩やかになった時には実現する可能性もある。韓国と中国が批判しているのは、戦場で尊い命を落とした日本軍でなく、無理な戦争を決定した政策決定者である。日本も自存自衛のためとする大東亜戦争観から離れる必要があり、また相手国を忍耐強く説得せねばならない。もし、日本が大東亜戦争観に立ち続けるならば、日本と戦った国の戦争被害者は永遠に日本の敵であり続けるのである。欧州ではドイツとフランスが和解して、両国の首脳が相手国の戦没者墓地を訪れているので、何時かは東アジアの国でも同様のことができるはずである。

5. 3 国間の障害関係

最近の3国間の懸案を整理すれば、以下の通りである。

	領土問題	歴史問題	台湾問題	第3国関係
日中関係	尖閣列島	靖国神社など	障害あり	日米同盟
日韓関係	竹島	靖国神社など		
韓中関係			障害あり	北朝鮮問題

領土問題、台湾問題⁸⁾、第3国間の問題で、即座にさしたる問題が起こるとは思われませんが、靖国神社問題をめぐる歴史問題は時限爆弾である。互いに気位外交で対応するならば、日中関係

の頓挫は勿論のこと、折角和解に向かっている日韓関係さえも冷却する。それを事前に防ぐためにも互いに十分な説明と理解が必要ではないか。近現代アジアの歴史問題が日本一国問題ではないことは周知の通りである。

日韓関係についてだけ見れば、来年2005年は両国にとって過去を乗り越え、未来へと出立できる節目の年である。100年前の1905年日本は第2次日韓協約を締結し、韓国の外交権を取り上げて保護国にした（1910年日韓併合）。40年前の1965年、日韓両国は14年間に及ぶ長丁場の会談の末、国交樹立に辿り着いた。過去を忘れることはできないが、未来志向の関係作りは可能である。確かに1998年の和解以来、両国間の歴史問題摩擦は鈍化し、小泉首相の靖国神社参拝についても韓国は中国ほど厳しく対応していないが、両国が契った和解の精神を忘れてはならないし、和解は相手のわがままを黙認するという意味でもない。両国首脳が頻繁に会って、相互理解と信頼を深めることは大事なことであり、今年7月に両国首脳が会談を行い、今後日韓首脳会談を定例化したことは幸いであった。

6. 日本のアジア外交の問題点と改善策

(1) 日米同盟の磁場

戦後日本外交の主軸は日米関係であって、アメリカとの関係さえうまく行けば、さしたる懸案はないという時代が長く続いた。1957年の日本外交3原則に「アジアの一員」が登場するが、その原則とは裏腹に日本とアジアの隣国との不便な関係が続いた。漸く1970年代後半に、福田ドクトリンと環太平洋構想のような具体的なアジア政策が打ち立てられ、1989年にはAPECというアジア経済協力体が成立したため、日本のアジア外交も軌道に乗った。

しかし、日本が日米関係の磁場から抜け出すことは容易いことではない。イラク戦争についても日本はアメリカに苦言を呈することなく、素直に協力してしまった。現実的に見れば、日米同盟を強化することが国益に適うことであり、⁹⁾アジア問題は二の次である。しかし冷戦後、東アジアには日本-中国-アメリカの三角関係が成立し、一時期ジャパン・パッシングという言葉が流行ったように、3国間の戦略的関係が浮き彫りになった。今日のように、日中関係がうまくいかない、日本のアメリカへの傾倒は増すことになる。中国は日米同盟の強化に警戒心を隠せないでいるが、日米同盟のもつ「瓶の蓋」機能を認めながら、日本と協力的な関係を作ることこそが、日米同盟を緩めることに繋がる。

(2) 外交成果の減価と外交の空白

日本のアジア外交にはそれなりの成果もあった。二国間の関係だけでなく、アジア地域においてもAPEC結成、金融危機の救済、ODA援助とPKO活動などの実績を積んでいる。しかし、日本が隣国と不和になれば、外交実績も正当に評価されず、外交空白を招くことになる。それでも最近の日中関係が「政冷経熱」であることは幸いである。政治が駄目になっても、他の交流が拡大すれば、破局を招くことはないからである。

(3) 改善策

歴史の重荷から解放されたいのは、日本も中国も韓国も皆しかりである。根本的な問題が解決されたわけではないが、日韓両国が自制するようになっているのはそれなりの成果である。さらなる改善策について以下に述べよう。

- ① 歴史問題を政治化することを極力避ける。歴史問題の根源を作ったのは日本の帝国主義政策であって、3国間の関係から見れば、戦後日本が戦前とは変わって、世界的経済大国になろうとも、歴史問題は日本の弱みである。それを韓国と中国が政治化してきたので、歴史問題が根源の範囲を超えて他の分野にまで波及したことがあった。日本の首相も国民感

情を支えに靖国神社参拝を重ねているが、歴史問題の解決には逆行するものである。個人の参拝であれば理解できることであるが、公人としては戦争の非の否定にも繋がる疑義のある参拝は止めるべきである。ひいては外交成果の減価と外交空白を助長しかねない。¹⁰⁾ 船橋洋一氏が指摘しているように、歴史問題の解決は人道的対応とともに、安全保障・政治・経済において信頼関係を構築することが同様に重要である。歴史和解を双方の国益を踏えて、双方にとってプラスになるような枠組みの中に位置づけて取り組んでいくことである。あまりにも理念的、道徳的に捉えるのは和解を進める上で逆効果になりうる。¹¹⁾

- ② 大胆なイニシアチブによる首脳会談の開始と歴史問題の決着を図る。特に、首脳間の直接対話を活性化させるべきである。隣国との和解は政治家らが手本を示すべきで、首脳間の率直な直接対話は大事である。それについては、1998年日韓の首脳が手本を示している。日中首脳のうち、どちらかが大胆なイニシアチブを採って虚心に対話を始めるべきであり、歴史問題の決着を図るべきである。まず、政治レベルで信頼と和解を築いていくことが肝要となる。しかし、筆者の中国での観察からみれば、小泉首相がいる限りその可能性は薄く、暫く時期を待つしかないと判断されるので、その課題は日本の次期内閣の役割であろう。仮に、第三国での国際会議における日中首脳会談が実現されても、大胆な解決策が提示されない限り、成果はないであろう。
- ③ マス・メディアによる健全な世論作りを図る。日韓関係の好転に両国のマス・メディアの力がいかに大きかったのかについては多言を要すまい。最近、日本人を熱狂させた某ドラマの威力は、両国の政治家らの努力を遥かに凌ぐ効果があったが、それも日本のマス・メディアの協力があったの相乗効果である。しかし、事実を報じたとはいえ、西安での出来事、サッカーアジアカップでの反日感情の高まりなどを見る限り、最近の日中両国のマス・メディアは両国民の感情を悪化させるに一助した。健全な世論づくりに両国のマス・メディアが真剣に取り組むべきである。
- ④ 非政府民間交流を拡大しつつ相互理解を深めて、東アジア共同体意識を高める。各国の政府も積極的に協力して、民間交流を拡大する。政府間の関係が悪くなっても、民間交流がうまくいくこともあるので、多様な交流ができれば、政府関係が簡単に悪くなることはなからう。

結 論

歴史問題で韓国と中国は共に日本に向き合ってはきたが、上述したように両国の反日感情の源泉、戦後の対日関係、和解への道のりは異なった。韓中両国が日本に不信感を募らせながら「軍国主義」とか「軍事大国」のキャンペーンを繰り返し、それが日本の実像に釣り合わなくても、韓中両国民はそれに共感を示した。また1980年代から日本では保守勢力による教科書問題と閣僚の問題発言などが積み重なり、内向きのナショナリズムが台頭してきた。歴史問題が起こる度に謝罪を重ねる日本外交は批判され、弱腰外交では相手に付け入る隙を与えるのみだとして、日本人も歴史問題に対して強気に出るようになった。冷戦後の世界秩序の変化と日本の役割の拡大、失われた10年と日本人の自信喪失、中国の急浮上といった状況から、日本政治の担い手も国家の威信と力を重視する現実主義者らにとって代りつつある。日本の改憲も視野に入っている。まさに、曖昧な平和国家の殻から抜け出て普通国家の道を進もうとしている。時代の変化とともに当然といえば当然なことである。今こそ東アジアの相互理解と協力体制が必要である。

外交における庶民感情は禁物である。我々は東アジアの将来のためにも開かれた利益を共に目指しつつ、真剣に和解への道を模索せねばならない。現在日・韓・中3国は、21世紀の百年を形

作る出発点に立っている。今こそ、未来志向の東アジア関係が造られる好機である。

注

- 1) 朝鮮半島の38度線以南、即ち現在の韓国ではアメリカ軍による日本人保護策、韓国人による世話会（結成したのは日本人）などの協力で、大体の日本人引揚者は無事に帰国したが、敗戦当時の朝鮮半島の38度線以南において日本人と朝鮮人との間に鋭い対立がなかったことも幸いしたであろう。
- 2) 韓国の独立記念館を訪れると、蠅人形の印象も手伝って独立記念館を出る時は重い気分になるようである。中国の抗日戦争記念館にも蠅人形はあるが、記念館の出口には「日中友好」という看板があって、出る時はほっとする気分になるという経験談を、日本の某外交官から聞いたことがある。実に、中国政治家らによる「日本軍国主義の中国侵略について日本人民の責任を問わない」の発言のような反日主義の使い分けは、韓国では強調されていない。
- 3) 6月9日の「戦後50年国会決議」の全文には「我々は過去の戦争についての歴史観の相違を越え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない」と記されているが、賛成者は衆議院数の半数に満たない約230人であった。（『朝日新聞』1995年6月10日）
- 4) 「21世紀の新しい日韓パートナーシップに関する共同宣言」の行動計画の柱は、(1) 1) 両国の対話チャンネルの拡充、(2) 国際社会の平和と安全のための協力、(3) 経済面での協力関係強化、(4) 地球規模問題に関する協力強化、(5) 国民交流及び文化交流の増進である。（『朝日新聞』1998年10月8日）
- 5) 政治・歴史問題について日本には多様な意見があるので、日本では紋切型発言を繰り返している隣国を民主主義の成熟の観点から見て、隣国からの反発を受け流したこともあった。しかし、韓国が民主化を実現した後も歴史問題の摩擦は途絶えなかった。確かに、韓国と中国の民主主義の成熟度は日本程ではないが、周知のように日本の国内にも偏狭な愛国主義を煽るメカニズムが稼動していて、歴史摩擦を助長している。民主主義の成熟によって価値観の共有ができ、余計な摩擦が避けられるのは事実である。では、日本でも偏狭な愛国主義を煽るメカニズムにより厳しく立ち向かう公論も養うのが望ましいのではないか。
- 6) 文部省は「近隣のアジア諸国との間の近現代史の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮」（近隣条項）などを含む検定基準に従うと発表した。
- 7) 劇作家である山崎正和氏は歴史の見直しに対して、「東京裁判の判決は講和条約が明示的に、また戦後日本が結んだすべての条約が暗黙のうちに追認した前提だということである。あの判決を含む歴史認識は『書かれざる条約』であって、もしそれを国家の立場で否定しようとするなら、国民全体が相当に過酷な国際政治の葛藤を覚悟しなければならない」と、注意を促している。山崎正和『歴史の真実と政治の正義』（中央公論新社、2000年）、19頁。
- 8) 台湾問題も日中関係におけるネックであって、冷戦期の日韓関係における北朝鮮問題の如く、台湾問題にはアメリカが加勢しているので戦略ゲームの様子を呈している。その他、日中間の歴史問題には日米関係、台湾問題、さらにエネルギー問題がらみの東シナ海問題までもが関わってくるので、争点の単純化と羅列化を図る必要がある。
- 9) 「対外関係タスクフォース」報告書（抜粋）の「21世紀日本外交の基本戦略－新たな時代、新たなビジョン、新たな外交－」の中で、外交政策分野のオピニオン・リーダーである北岡伸一氏らは日本の基本的な国益について、次のように述べている。（北岡伸一『日本の自立』中央公論新社、2004年、251頁）

「第一に、日本の平和と安全を維持し続けることである。いかなる国にとっても、『安全』はもっとも重要な国益である。とくに日本は戦略的縦深性の乏しい国であり、軍備競争にもろい国である。核兵器を有する中国と単独で対抗することは困難である。したがって、日本がアジアおよび世界の安全保障の最終的担い手である米国との安全保障関係を強化していくことは、自然な要請である」

それが21世紀初頭における日本外交の基本路線になるが、日本も以前に増してアジア問題に積極的に関係することになったので、日・韓・中の協力関係はより大切になる。

- 10) 1998年11月訪日した江沢民主席は日本が韓国に行ったよう文書化による謝罪を要求した。それを小渕内閣が拒否したのは理解できる。しかし、その後日本側は歴史問題の清算について一貫性を保つことができず、教科書問題と靖国神社参拝問題を引き起こした。隣国の観点から見れば、日本側の謝罪とその後の言動には一貫性がなく、むしろ不信を助長するばかりであった。日中間の和解は日本側が一貫性を保つことから始まると言えよう。歴史問題について一貫性を保つことと、歴史問題で弱腰になることとは別の問題である。確かに、日中関係の悪化の切っ掛けを作ったのは江主席であったが、現在日中関係改善の主な障害になっているのは靖国神社問題である。
- 11) 船橋洋一『歴史和解への旅』(朝日新聞社, 2004年), 334-338頁。

参考文献

- ・北岡伸一『日本の自立』(中央公論新社, 2004年)
- ・木畑洋一『第二次世界大戦』(吉川弘文館, 2001年)
- ・清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』(文藝春秋, 2003年)
- ・田中伸尚『靖国の戦後史』(岩波書店, 2002年)
- ・船橋洋一『歴史和解への旅』(朝日新聞社, 2004年)
- ・山崎正和『歴史の真実と政治の正義』(中央公論新社, 2000年)